

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	事業所	件	3,698	3,805	3,827	3,799

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	35	34	12	23
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	46,579	41,148	32,494	38,120

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	26	15	15	18
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	5	5	3	5

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,537	1,422	1,116	1,251
正職員人件費 (B)		千円	68,643	63,418	61,032	62,717
総事業費 (A+B)		千円	70,180	64,840	62,148	63,968

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	火災予防啓発事業（火災予防運動、出前講座、備品整備）	火災予防啓発事業	338千円
	事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進	事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進	145千円
	住宅用火災警報器更新促進	住宅用火災警報器更新促進	173千円
	火災原因調査（調査関係消耗品）	火災原因調査	199千円
	民間防火組織育成（入団証、啓発物品）	民間防火組織育成	198千円

事業開始背景
消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立時から重要な事業として取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
効果的かつ効率的な事業展開を進めるなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の方法による講習会や法令に基づく検査などの実施が困難な状況にある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 建物火災の発生件数は、短期的に見ると年によって増減はみられるものの、長期的には穏やかな減少傾向にあり、成果は上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 住宅用防災機器の設置又は交換促進を図ることで、建物火災における逃げ遅れ等による死傷者数を減少させる余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 市内の事業所等への防火・保安に関して、法令順守の徹底を図るとともに、民間防火組織と火災予防啓発に関して連携強化を図ることで、コストを削減できる可能性はある。

事業名：救急業務高度化推進事業

【事業番号 367】
警防課 主査(救急高度化)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・救急隊員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	救急救命士の数	人	32	32	32	35
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	60	61	60	60

手段(事務事業の内容、手法)

・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修
(救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間)
・救急救命処置拡大に伴う研修(講習及び病院実習)
・医師による救急活動の事後検証

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事後検証の件数(医師による指示・助言等)	件	203	194	208	220
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員(延べ人員)	人	26	25	5	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数(延べ日数)	日	882	688	389	904
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	4,221	4,517	3,745	5,104
正職員人件費(B)		千円	15,254	15,374	11,444	11,403
総事業費(A+B)		千円	19,475	19,891	15,189	16,507

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	救急救命士を含む救急隊員の再教育研修(医療機関等への研修派遣) 救急需要対策(救急車適正利用の適正化に向けた広報活動、応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕) 救急救命活動に必要な資機材等の整備(救急救命活動資器材保守点検)	救急救命士研修経費	1,672千円
		救急需要対策経費	443千円
		救急救命活動関係経費	1,617千円

事業開始背景	
救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコールに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の再教育が義務化された。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関での実習や各種研修会が中止となった。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関での実習や各種研修会が中止となり、計画に基づく派遣ができなかった。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症対策として、オンライン研修会などITを活用することで、改善の余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>再教育に必要な最小限のコストで実施している。</p>

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,898	5,032	4,531	5,000
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,570	4,709	4,107	4,750

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して
 ・苦痛が軽減され安心感を与える
 ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	37.42	39.46	43.01	43.01
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,944	7,351	7,955	5,685
正職員人件費 (B)		千円	61,016	92,244	91,548	91,224
総事業費 (A+B)		千円	67,960	99,595	99,503	96,909

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	救急活動に必要な医薬材料及び資器材修繕等	・医薬材料費、修繕費等 7,955千円	

事業開始背景

消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。
 平成3年施行の救急救命士法に基づき平成6年から救急救命士の養成を開始した。
 平成9年の救急救命士運用開始に伴い高規格救急車を導入してより高度な救急救命処置を開始した。

事業を取り巻く環境変化

全国的にも救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は当市でも同様であり、今後も救急需要の増大が予想される。
 平成26年には、救急救命士法施行規則の一部改正によって救急救命士の処置範囲が拡大され、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置が可能となった。
 令和2年は、新型コロナウイルス感染症流行のため救急対応時間の延長など救急活動にも影響が出た。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ➔ 市外医療機関への搬送が多いこと、また、新型コロナウイルス感染症流行の影響による救急搬送困難事案対応のため医療機関収容までの時間が延長している。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ➔ 市内医療機関と連携し受入体制の充実を図る。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由 根拠 ➔ 継続的に経費削減の工夫をしているが、高齢化社会の進展に伴い救急活動件数の増加が見込まれ削減は困難である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査(装備)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・消防吏員
- ・消防機械器具

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	71	122	120	111
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	整備費	千円	2,559	2,759	6,154	6,309
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	整備個数	個	53	68	112	111
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	2,694	3,044	6,319	5,143
正職員人件費(B)		千円	7,627	7,687	7,629	7,602
総事業費(A+B)		千円	10,321	10,731	13,948	12,745

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	消防機械器具の更新整備	消火薬剤	578千円
		消防用ホース	4,403千円
		空気ポンプ	963千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>整備計画に基づき更新を進めている。</p> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>
	<p>整備計画に基づき更新を進めている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
	<p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	<p>耐用年数を基に予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。</p> <p>ある</p> <p>なし</p>
	<p>耐用年数を基に予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。</p>	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	消防団員	人	194	196	190	190
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	災害活動件数	件	12	10	12	13
活動指標 2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	201	217	194	209

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	201	136	136	244
成果指標 2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,630	1,560	1,175	1,856

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	29,870	29,579	23,953	29,821
正職員人件費(B)	千円	15,254	15,374	15,258	15,204
総事業費(A+B)	千円	45,124	44,953	39,211	45,025

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	・消防団員年報酬	6,119千円
		・消防団員費用弁償	8,865千円
		・一部事務組合負担金	5,397千円

事業開始背景	
・ 消防組織法（昭和22年法律第226号）	
事業を取り巻く環境変化	
近年は、災害の大規模化や広域化に伴い地域の総合的な防災力を向上させる必要性が増してきている。消防団は、救助対応力の向上を図るほか、自主防災組織などの地域住民に防災の知識を教えるなどの新たな役割や、地域の実態にあった組織、団員数を確保し、地域に必要な体制を整えることが期待されている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域における訓練等が減少したが、今後とも地域住民との連携を図り消防団の活動が必要となる。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →	地域と連携した防火啓発活動により災害件数に大きな変動はない。感染症対策により大規模な訓練や研修を見送り小規模に行うことで、災害対応力の向上を図っている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →	災害件数の減少に向け、防火啓発活動や災害対応力を充実強化するため、効率的な取り組みを継続することで成果指標の向上を図る。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠 →	消防団員の処遇改善に基づき年報酬等の支給増額が検討されている中、活動の縮小は成果指標の低下が予想されるため、コスト削減は困難と考える。
	なし		

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査(装備)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・消防車及び救急車

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	2
対象指標 2		件				

手段(事務事業の内容、手法)

- ・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	整備費	千円	252,990	70,263	83,204	81,768
活動指標 2		千円				

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	整備台数	台	2	2	2	2
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	253,186	70,336	83,229	81,700
正職員人件費(B)		千円	7,627	7,687	11,444	11,403
総事業費(A+B)		千円	260,813	78,023	94,673	93,103

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	災害支援車の更新整備 救急自動車の更新整備	災害支援車	49,500千円
		救急自動車	33,704千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） ・ 消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>	<p>整備計画に基づき更新を進めている。</p>
	<p>上がっている</p> <hr/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <hr/> <p>上がっていない</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>	<p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <hr/> <p>成果向上余地 中</p> <hr/> <p>成果向上余地 小</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>	<p>耐用年数を基に予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。</p>
	<p>ある</p> <hr/> <p>なし</p>	

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	改修費用	千円	1,759	0	2,376	900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	0	2	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,759	0	2,376	900
正職員人件費 (B)		千円	5,339	0	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	7,098	0	6,191	4,701

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	消防本部庁舎非常用自家発電装置始動用蓄電池更新工事 消防本部庁舎多目的ホール排煙窓修繕工事	消防本部庁舎非常用自家発電装置始動用蓄電池更新工事 1,419千円 消防本部庁舎多目的ホール排煙窓修繕工事	957千円

事業開始背景

市民の生命・財産を守り、災害時に迅速かつ的確な消防活動を行うには、消防、災害活動の拠点である消防庁舎を適正に維持管理するとともに、計画的な改修を行う必要がある。

事業を取り巻く環境変化

消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
おおむね計画通りに庁舎改修が進んでおり、庁舎、設備の機能が適正に維持されているため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
消防庁舎保全整備計画に基づき、補修・改修が必要な箇所を選定しているため、改修箇所を増やすことは困難である。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由 根拠
庁舎機能維持のために必要な最低限の規模で改修工事を行っており、改修費の削減は困難である。		